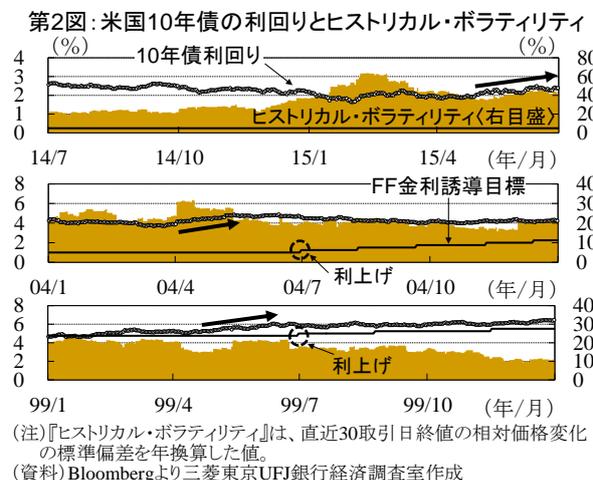
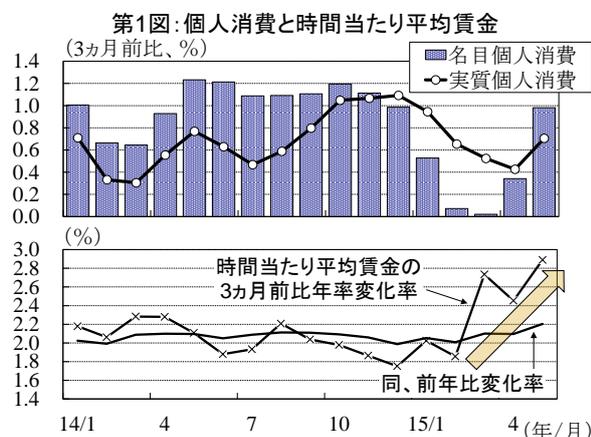


経済マンスリー [米国]

景気は徐々に回復の勢いを取り戻すも、FRB は慎重スタンスを維持

米国経済は徐々に回復の勢いを取り戻している。個人消費は、自動車販売の増加などを受けて、5月に名目ベースで約6年ぶりの伸び(前月比+0.9%)を示すなど、復調ペースを速めつつある(第1図)。住宅販売(新築・中古の合計)も増勢が強まっており、5月の販売件数は2007年6月以来の高水準に達した。労働市場では、5月の雇用者数が前月比+30万人近い増加を示すなど需給改善が続き、時間当たり平均賃金にも加速の兆しがみられる。この先、雇用・所得環境の改善が持続すると想定される中、原油安による実質購買力向上の影響なども家計需要の回復をサポートする見込みだ。他方、企業活動は製造業を中心に勢いを欠く状況が続いている。個人消費の復調などを受けて企業の景況感は上向きつつあるものの、ドル高や一部企業への原油安の悪影響が残存し続けており、生産等の回復は当面、緩やかに止まる可能性がある。

こうした中、FRBは6月16-17日のFOMCで金融政策の現状維持を決定した。声明文では、前回の会合後に発表された経済指標の改善を受けて、景気の現状判断が上方修正された。一方、FOMC参加者による今年の実質GDP成長率見通しは、1-3月期のマイナス成長等を反映して3月時点から下方修正された。参加者のFF金利見通しの中央値は、2015年末時点が0.625%と3月から不変であったものの、0.375%以下を予測する参加者が3月の17名中3名から同7名に増加した。また、2016年末時点は1.625%、2017年末時点は2.875%と、それぞれ0.25%ポイント下方修正された。初回の利上げ時期と先々の政策金利水準について、FOMC参加者の見方が従来よりも慎重化している様子が窺われる。金融市場では、利上げを含む出口戦略が各所に及ぼす影響への警戒感の高まり等を受けて、長期金利が上昇傾向にある(第2図)。過去の利上げ局面においても、初回利上げの数ヵ月前から長期金利が上昇する傾向にあった。先行き、金融政策の動向やその影響への不透明感の高まり等を受け、長期金利のボラティリティ、変動が大きくなり得る点とあわせて注視しておく必要がある。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。